

用語解説

作成日	平成21年11月18日
作成者	高砂市企画総務部

用語解説

知事公報

用 語	説 明
あ行	
(アイエルオー) ILO156号条約	「家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約」 国連の専門機関ILO(国際労働機関)が1981年に採択した条約で、育児や介護など家庭的責任を負った労働者が男女を問わず差別されずに働けること、職業生活の調和を図ることをめざした条約。
アウトリーチ活動	アウトリーチ(Outreach)とは、英語で手を伸ばすことを意味する。福祉などの分野における地域社会への奉仕活動、公共機関の現場出張サービスなどの意味で使用される。住民主体のまちづくりの取り組みが盛んとなる中で、まちづくりに対する地域住民の声を収拾したり、関心を高めたりする活動をアウトリーチ活動という。
アドプト活動	自治体に代わって住民や事業者が、地元の道路や川の土手のような公共物を自分たちの養子とみなし、定期的に空き缶拾いなどの清掃活動を行う等地域に良好な環境を作り出すボランティア活動。
歩いて暮らせるまちづくり(コンパクトシティ)	日常生活に必要な、様々な施設や機能が、身近な場所にコンパクトに分かりやすくまとまっており、子どもから高齢者まであらゆる世代が自由に往き来し、お互いの顔が見える生活が営まれているまちづくり。
あんしん歩行エリア	警察庁が、国土交通省と連携し、死傷事故抑止対策を集中的に実施するため、2003 年度から5カ年計画で歩行者優先の道路整備など、地域の生活者の安全を面的に確保するエリア。歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するため緊急に対策が必要な箇所を「あんしん歩行エリア」として指定しており、県内でも40 箇所が指定されている。
育児・介護制度	育児や介護を行う男女労働者が雇用関係を継続したまま、一定期間休業できる制度のこと。育児や介護は、労働者、特に女性が職業生活を継続するうえで大きな障壁となっているため育児や介護などの家庭生活と職業を両立支援するために法制化された。 育児休業については1995年度(平成7年度)から、介護休業については1999年度(平成11年度)からすべての事業所において、事業主の義務とされている。
依存財源	国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。
インターネット	世界規模のコンピューター・ネットワークのこと。個人のパソコンからも電話回線などに接続することにより、電子メールのやりとりやホームページなどで情報収集や買物ができるなど、ますます身近で手軽なものとなってきている。
インナーシティ問題	大都市圏の都心およびその周辺部(インナーシティ)における人口・企業が減少して空白化・衰退減少が生じ、地域社会としての運営維持が困難になるだけでなく、都市機能の衰退など都市としても問題が出てくること。

用語解説

用 語	説 明
インフラ	基盤を意味するインフラストラクチャーの略語で、一般にインフラといった場合には、道路や港湾、鉄道などといった一般の社会経済基盤のことを指す。（国民福祉の向上と国民経済の発展に必要な公共施設を指す。）公共の福祉のための施設であり、民間事業として成立しにくいいため、中央政府や公共機関が確保、建設、管理を行う経済成長のための基盤。現在、一部の社会資本は、財政構造改革推進等により民活型社会資本整備としてPFI手法が導入されている。
ウォーターフロント	海や川などの水際周辺地区をさす。近年、水を生かしたまちづくりや再開発計画が注目されており、特に親水性に富んだ居住空間、港湾施設周辺、観光基地やレクリエーション空間等、水系に沿って整備される環境づくりのことをさす。
運動公園	都市公園法に基づく都市公園の1つで、都市住民全般を対象に主として運動のために利用することを目的とした公園。運動公園の敷地面積20～25%の範囲において陸上競技場、野球場、サッカー場、テニスコート、体育館等を適宜配置するものとされている。
(エイズ) AIDS	後天性免疫不全症候群。病原体はHIV。性交・輸血・血液製剤の使用などで男女とも感染する。免疫機構が破壊され、通常なら発病しない細菌やウイルスでも発病し、カポジ肉腫など悪性腫瘍を合併する。死亡率が非常に高い。発病を遅らせる治療薬が開発されている。
(エイチアイブイ) HIV	ヒト免疫不全ウイルス。エイズの原因となるレトロウイルスの一種。次々と免疫細胞を侵食して免疫機能を低下させていく。いったん感染すると体内から追い出すことは非常に困難。エイズウイルス。
(エイディエイチディ) ADHD	医学的な診断用語。 ADHDは、不注意、多動性、衝動性という三つの行動を特徴とする障害。 「不注意」とは学業や仕事での注意持続の困難、「多動性」とは離席やしゃべりすぎなどの運動の調整の困難、「衝動性」とは順番を待てないなど行動の抑制の困難である。不注意だけがみられてもADHDと診断され（不注意優勢型）、多動性と衝動性だけでもADHDとなる（多動性－衝動性優勢型）。 ADHDは七歳未満に発症する。また学校と家庭など二つ以上の状況で、不注意、多動性、衝動性という、三つの行動の困難が確認される必要がある。
エコ	エコロジーの省略形の和製英語。エコロジーとは、狭義には生物学の一分野としての生態学のことを指すが、広義には生態学的な知見を反映しようとする文化的・社会的・経済的な思想や活動の一部または全部を指す言葉として使われる。後者の内容は、「環境に配慮していそう」なファッションなどから、「地球に優しい」と称する最先端技術や企業活動、市民活動、「自然に帰れ」という現代文明否定論まで、きわめて広範囲にわたる。

用語解説

用 語	説 明
エコツーリズム	環境旅行。地球環境の保護に関心が高まるなかで、旅を通じて、環境保護や自然保護の理解を深めようという考え方。環境の保護と地元の経済発展の両立をめざしている。
(エヌジーオー) NGO	Non-governmental Organization (非政府組織) の略で、もともとは国連の経済社会理事会と協議資格などをもつ国際的市民団体のことであったが、現在では、広く市民団体全般をさす。特に国際的な課題に取り組む市民団体をさすことが多い。
(エヌピーオー) NPO	Non-Profit Organization (非営利組織) の略で、政府機関・企業でない民間公益団体をさす。政府や企業ではなし得ない公共性を実現する社会組織として注目されている。
(エルディ) LD	LD (学習障害、Learning Disabilities) は教育上の概念。 「学習障害」とは、基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すものである。学習障害は、その原因として、中枢神経系に何らかの機能障害があると推定されるが、視覚障害、聴覚障害、知的障害、情緒障害などの障害や、環境的な要因が直接の原因となるものではない。 このように、「中枢神経系の障害を原因とする、学力またはコミュニケーションの困難」の見られる子どもをLDと呼ぶ。
(エルエスエー) LSA	(Life Support Adviser の略) 生活援助員。公営の高齢者世話付き住宅（シルバーハウジング）や民間の高齢者向け優良賃貸住宅に派遣される。兵庫県内で二十四時間常駐は南芦屋浜団地のみ。平日の朝一夕方方の滞在型、常駐しない巡回型などがある。市町村が介護保険施設などに委託し、施設職員が就く。ホームヘルパーや介護福祉士の資格を持つ人が多い。厚生労働省はLSAの業務を(1)生活指導・相談、(2)安否確認、(3)一時的な家事援助、(4)緊急時の対応、(5)関係機関との連絡、(6)その他日常生活に必要な援助、としている。
エンパワーメント	社会的な弱者、とりわけ女性が力をつけることを意味している。女性自身が自分の価値を認め、自分らしい生き方を選び取る力（自己決定能力）を身につけ、経済的、社会的、政治的な意思決定の場に参画する力を身につけることをいう。ここでいう力は権力や支配する力ではなく、さまざまな場面で自分の意思を表現し、自己主張する力や自己決定する力をいう。
オールドニュータウン	ニュータウンとは、主に都市近郊において住宅地として計画的に建設された新しい都市のことである。そのニュータウンが建設後数十年を経ることにより、居住者の高齢化、施設や住宅の老朽化等が進むなど様々な課題が出てきている。こういった状況にあるニュータウンをオールドニュータウンと称する。
オストメイト	病気などが原因で、腹壁に人工肛門、人口膀胱を持つ人の国際的な名称。 オストメイトの方は便意や尿意を感じたり、我慢することが出来ないため、便や尿を溜めておくための袋「パウチ」を装着しています。

用語解説

用 語	説 明
か行	
カーシェアリング	特定の自動車を複数の会員が共同で利用する自動車の利用形態。利用者は自ら自動車を所有せず、管理団体の会員となり、必要な時にその団体の自動車を借りるという制度。カーシェアリングでは自動車を財産として所有するのではなく、経費としてとらえているため、鉄道、バス等とのコスト比較意識が働き、過剰な自動車の利用を抑制する働きがあるといわれている。
街区公園	街区の住民の利用に供することを目的とする公園で、250m以内の距離で行けるように配置され、標準規模は0.25haである。
環境ISO	ISO (International Organization for Standardizationの略) とは、国際標準化機構のこと。環境分野に関するものがISOの14000番台で、このうち認証取得制度があるのはISO14001だけ。ISO14001は、環境に対する負荷を軽減する活動を継続して実施するための仕組みを規定した規格。
環境共生型社会	自然環境と人間活動との共生を図り、自然環境を持続的・循環的に利用し、健康で快適な生活環境を創造することによって社会の発展と福祉の向上をめざそうとするもの。
基本的人権	すべての人間が人間である限りにおいて持っている権利。誰かから与えられたものではなく、国家や憲法に先立って存在する、自然権であり、政府の権力によってはもちろんのこと、法律や憲法改正によってもこれを侵害することは許されない、と考えられている。近代の自然法論者が唱えたもので、生命、幸福追求の権利が、その中心部分をなしている。
救命救急センター	第1次救急医療機関、第2次救急医療機関及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、重篤な救急患者への医療を確保することを目的に設置された地域の救急医療体制を完結する機能を有する第3次救急医療機関のこと。
緊急雇用創出事業	雇用失業情勢が厳しい状況にある中で、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、都道府県に対する交付金を創設し、これに基づく基金を財源として、地方公共団体が民間企業、シルバー人材センター等に事業を委託等して、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及びこれらの者に対する生活・就労相談を総合的に支援する事業（国と都道府県の連携事業）
緊急通報システム	ひとり暮らしの高齢者や身体障害者を対象として、急病や災害等の緊急時にペンダント型の通報ボタンを押すことで、消防署等に通報するシステムのこと。
近隣公園	近隣に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、500m以内の距離で行けるように配置され、標準規模は2haである。
クリーンエネルギー	化石燃料の燃焼や原子力などと違って、環境汚染のもととなる有害ガスや廃棄物などを生じないエネルギー。太陽熱、地熱、風力、波力など。

用語解説

用 語	説 明
グリーンツーリズム	都市住民が農山漁村に滞在し、地域の自然や文化、人々との交流を楽しむ余暇を過ごそうという旅行形態。ヨーロッパから始まり、日本では、1993 年より農林水産省が推進。
クリプトスポリジウム	アピコンプレックス門に属する原虫であり、ヒトを含む脊椎動物の消化管などに寄生する。種と宿主の組み合わせ次第ではクリプトスポリジウム症を引き起こし、致死的になる場合もある。クリプトスポリジウム・パルバム（遺伝子型1または2）は病原性原虫としては唯一、感染症法により特定病原体等（四種病原体）に指定されている。
グループホーム	孤児や障害者・高齢者などが援助を受けながら共同生活を営む施設。
グローバル化	世界的規模に広がること。政治・経済・文化などが国境を越えて地球規模で拡大すること。グローバリゼーション。
経常収支比率	財政構造の弾力性を見る指標として用いられる。80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。
ケアネット播磨(コミュニティケアネットシステム)	愛称『ケアネット播磨』（正式名称：二市二町コミュニティケアネットシステム）は加古川市・高砂市・稲美町・播磨町の高齢者のみなさんが住みなれたところで安心して自分らしい生活を送ることができるように支援する公的な仕組み(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町の二市二町は、老後を不安なく安心して暮らせる地域社会をめざし、介護を必要とする人にスムーズにサービスを提供することと、サービス提供者が提供する介護サービスの質的向上や公平性を確保することを支援するための基盤づくりとして、平成12年度から2ヵ年をかけて開発を進め、平成14年3月末に完成した)。
ケーブルテレビ (CATV)	有線放送の一つで、多くのテレビ番組を伝達する。数十チャンネルの容量があり、地域密着型情報と多機能娯楽型情報など多様な放送サービスがあり、また、双方向機能を活用した情報サービスも可能である。
限界集落	限界集落とは、一般的に65 歳以上の高齢者が人口比率で住民の50%を超えた集落のことを指す。中山間地や離島を中心に、過疎化・高齢化の進行で急速に増えてきており、このような状態となった集落では、生活道路の管理、冠婚葬祭など、共同体としての機能が急速に衰えてしまい、やがて消滅に向かうとされている。共同体として生きていくための「限界」として表現されている。なお、限界集落以前の状態（55 歳以上の人口比率が50%を超えている場合）を「準限界集落」と表現する場合もある。

用語解説

用 語	説 明
高耐	耐火構造で6階建て以上のもの。
高規格救急車	救急患者を病院へ搬送する間、救急救命士が患者の気道確保や心拍の回復などの救急救命措置を行うための高度な装置を備えた救急車のこと。
公債費比率	地方債（借金）の発行量を調整する指標として用いられる。公債費比率が高いほど投資的経費の財源配分が厳しいといえる。
高度情報ネットワーク社会	インターネット、その他の高度情報ネットワークを通じて、自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手、共有、又は発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会。
合流式、分流式	下水道で、雨水と生活雑排水を合わせて処理する方法を合流式、生活雑排水のみを下水処理し、雨水は直接排水する方法を分流式という。
コージェネレーションシステム	熱併給発電。熱電併給システム。一つのエネルギー源から電気と熱など二つ以上のエネルギーを取り出して利用するシステム。
子育て支援センター	厚生労働省（当時 厚生省）の通達「特別保育事業の実施について」に基づく施設。地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、地域の保育需要に応じた特別保育事業等の積極的な実施・普及促進及びベビーシッターなどの地域の保育資源の情報提供等、並びに家庭的保育を行う者への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的とする。
国庫支出金	公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、国から市に交付されるお金（国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金）
コミュニティ	地域社会や地域共同体をさす。その概念は多義にわたるが、ここでは小学校区ほどの住宅地の地域的な組織をさす。コミュニティ活動として、自治会や婦人会などの地域の各種団体の活動や、冠婚葬祭などの地域の人々の協力体制などがある。
コミュニティセンター	地域社会の結合の中心的役割を果たす施設。
コミュニティバス	地域住民が気軽に利用できるよう幹線道路だけでなく、生活道路等をも走行し、生活交通手段として、市民の足となるバスのこと。

用語解説

用 語	説 明
コミュニティガバナンス	地域における民主的なルールづくりに向けた運動のことをいう。
コミュニティゾーン	歩行者の通行を優先すべき住居系地区等において、地区内の安全性・快適性・利便性の向上を図ることを目的として、面的かつ総合的な交通対策を展開する、ある一定のまとまりをもった地区。具体的には、歩行者専用道路、自転車歩行者専用道路、*コミュニティ道路、歩車共存道路等の整備を行う。
コミュニティ道路	歩行者などが安全、かつ快適に通行できるよう、車道を蛇行させたり、歩道を拡げ、植栽やストリート・ファニチャーを設けたりした道路。
コミュニティ・ビジネス	地域住民が集まり、コミュニティの多様で個別的なニーズを満たし、地域の自立、発展をめざすために有償で行う事業。一般の民間営利事業体と異なり、生活者の立場に立ち、コミュニティの利益の増大を目的として事業を行う。
コレクティブハウジング	元々は、私的な領域と公共領域の間に共用空間を設ける都市型集合住宅。食事や掃除など生活の一部を住民が共同で行う。最近では、元気な高齢者が、少人数の気の合う仲間と老後と一緒に暮らす住居をさす。グループホーム、グループハウスともいう。
コンパクトシティ	徒歩による移動性を重視し、様々な機能が比較的小さなエリアに高密度に詰まっている都市形態
さ行	
災害文化	繰り返される自然災害の経験から生まれた知恵を住民の多くが共有し、災害に関する知識や対応方法などを地域の中で言い伝え、伝承されるもの。通常はおもてには現れないが、災害時に避難行動、相互扶助、災害活動など、地域住民の行動として現れる潜在的文化。
財政力指数	財政力の強弱を表す指標として用いられる。数値が1を超えるほど財政力が豊かといえる。
参画と協働	自分たちの地域を住みやすくするため、市民と市民、市民と行政がともに知恵やアイデアを出しあって、みんなのことはみんなで決めて、力を合わせて、さまざまな地域づくりに取り組んでいくこと。
三位一体	三位一体の改革は、日本において国と地方公共団体に関する行財政システムに関する3つの改革、すなわち（1）国庫補助負担金の廃止・縮減、（2）税財源の移譲、（3）地方交付税の一体的な見直し、をいう。「三位一体改革」とも。なお、「三位一体」はもともとキリスト教の教義にもとづくものであるが、それとは関係がない。

用語解説

用 語	説 明
(ジーアイエス) GIS	(Geographic Information System の略) デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする。
ジェンダー	女性と男性という生物学的に異なる性別をセックスとよぶのに対し、「女らしさ、男らしさ」のように社会的・文化的につくられた性別をジェンダーという。 生物上の雌雄を示す「セックス」に対して、出生後に育つ環境の中で、こうあるべきとして社会的、文化的につくられた性差観念のこと。日常生活の中で求められる「男らしさ、女らしさ」や「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分担はその一例。このため、「らしさの性」「つくられた性」とも呼ばれる。
資源ごみ集団回収	紙、アルミニウム、ガラスびん、布など再生利用可能なごみは、分別収集し資源化される。 その回収方法として、自治会等による集団回収(廃品回収)が行われている。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源。地方税、使用料、手数料などがある。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもの)で、当該団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断する指標の一つとなる。一般的には、3~5%程度が望ましいとされているが、都道府県においてはマイナス5%、市町村においてはマイナス20%以上になると、財政再建計画を策定して財政再建を行う場合でなければ地方債をもって公共施設等の建設事業の財源とすることができなくなる。
指定管理者制度	それまで地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる(行政処分であり委託ではない)制度である。
住区基幹公園	主として近隣住区内の住民の安全で快適かつ健康的な生活環境及びレクリエーション、休養のためのスペースを確保し、住民の日常的で身近な利用に供するために、近隣住区を利用単位として設けられる基幹的な公園で、その機能から街区公園、近隣公園、地区公園に区分される。
住工混在地区	住居施設と工業施設が同一地域に集中して立地している地区。工場の騒音、振動、悪臭等による生活環境の悪化と地域コミュニティの弱体化など問題が起きやすい。

用語解説

用 語	説 明
循環型社会	大量生産・消費・廃棄の社会に代わり、製品の再生利用や再資源化などを進めて新たな資源投入を抑え、廃棄物ゼロをめざす社会。また、公害の防止や、雨水の浸透による水循環の維持・回復、農業や商店会などと連携したリサイクル推進など、省資源・省エネルギー化の検討や環境にやさしい暮らしをめざすまちづくりを循環型のまちづくりという。
常備消防	消防設備が整った消防署があり、常に署員が待機している体制。
シルバーハウジング	高齢者の生活特性に配慮した設備・仕様等が施されるとともに、ライフサポートアドバイザー（生活援助員）による緊急時における連絡等のサービスが提供され、高齢者が安心して住めるような公共賃貸住宅のこと。
スーパー防犯灯	事件、事故の発生時に緊急通報ボタンを押すことによって赤色回転灯が点灯し、非常ベルがなって周囲に緊急事態を知らせるとともに、インターホンにより警察官との通話が可能になる。また、防犯カメラが設置されていることから、現場周辺における犯罪等の発生状況を確認することも可能となる。
スクールアシスタント	発達障害により、学校生活において困難が生じている児童生徒に対して、担任の主たる指導のもとに、児童一人一人の実態に応じた効果的な指導補助や教育的支援を行う。
スクールカウンセラー	学校で児童生徒の悩みや相談に応じ、指導や助言を行う人。（主に臨床心理士）
ストーカー行為	特定の者に対する恋愛感情などの好意感情又はそれが満たされなかったことに対する怨恨の感情を充足する目的で、その特定の者又はその家族等に対して、「つきまとい等」（つきまとい、待ち伏せし、進路に立ちふさがり、住居、勤務先、学校その他その通常所在する場所の付近において見張りをしたり、押し掛けることやその行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。）を繰り返して行うこと。 「ストーカー行為等の規制等に関する法律」が２０００（平成１２）年から施行され、ストーカー行為を処罰するなど必要な規制を行うとともに、被害者に対する援助等を定めている。
ストーリーテリング	絵本を使わずにお話をする事、聞く側のイメージを膨らませ、想像力や聞く心を育てることができる。

用語解説

用 語	説 明
スプロール化	市街地の無計画な郊外への虫食的な拡大をいう。都市生活に必要な公共施設の整備も伴わずに点々と農耕地や山林を食いつぶす形で無秩序に市街地を形成していく状態のこと 都市の急激な発展で、市街地が無計画に郊外に広がっていく現象。上下水道や交通機関といった社会資本の非効率化や、都市中心部の空洞化などを招く。スプロール現象。
セクシュアル・ハラメント	「セクハラ」「性的いやがらせ」のこと。相手の意に反した性的な言動で、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、わいせつな写真の掲示など、あらゆる場における様々な様態のものが含まれる。 労働や教育などの公的な場や、社会関係において、他者を性的対象物におとしめるような行為を行うこと。特に、労働の場において、異性に対して、異性が望んでいない性的意味合いをもつ行為を、他の異性が行うことを指す場合が多い。
セミナー	小人数を対象とし、討議などをまじえた講習会
ゼロエミッション	生産－流通－廃棄の各段階で、排出物（エミッション）を限りなくゼロに近づけることにより、循環型社会を築いていこうとする考え方。当初、工場など産業面における物質循環が対象になっていたが、現在では、地域づくりのひとつの手法としても捉えられている。
総合公園	都市公園法に基づく都市公園の1つで、都市住民全般の休息、遊戯、運動等総合的な利用を目的とした公園。総合公園の設計にあたっては、休養施設、修景施設、運動施設、自由広場、散策路等を総合的かつ有機的に配置するものとされている。
統合型地理情報システム	総合的な行政情報システムの整備の一環で自治体の部署間で共通に利用できる空間データを論理レベルで一元的に整備・管理し、それを全庁で活用できる環境（インフラ面、ハードウェア・ソフトウェア）を具備したシステムである。自治体の情報化の最終形態とされ、事務事業の効率化を図るだけでなく、地域情報化という観点も踏まえて、より高度な住民サービスの提供も期待できる。
ソーシャル・キャピタル	人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念である。人々が持つ信頼関係や人間関係（社会的ネットワーク）による「社会的なつながり」「社会全体の人間関係の豊かさ」を意味する。
(ソーホー) SOHO	(Small Office Home Office の略) 情報通信ネットワークを使い、自宅近くに設ける中継事務所で働いたり、自宅で在宅勤務したりする遠隔勤務形態。
た行	
第1種兼業農家	農業所得を主とする農家

用語解説

用 語	説 明
第1次救急医療	外来診療によって救急患者を担当する医療をさす。
第2種兼業農家	農業所得外を主とする農家
第2次救急医療	入院治療を必要とする重症救急患者を担当する医療をさす。
第3次救急医療体制	24時間体制で、脳卒中・心筋梗塞・頭部損傷などの重傷患者を担当する医療をさす。
第1次生活圏	小学校区程度（概ね半径1～2km）の高齢者や児童の徒歩圏域をさす。
ダイオキシン	有機塩素系のポリ塩化ジベンゾジオキシン、ポリ塩化ジベンゾフランの総称で、主にプラスチック類の焼却で発生する。
第三セクター	税金によって公共活動を行う政府部門を第一セクター、企業による民間の営利部門を第二セクターと呼ぶのに対して用いる言葉。日本では「三セク」と略し、自治体と民間企業が出資して宅地開発やリゾート開発、鉄道経営を行う公益企業体のことをいうが、海外ではNPOや市民団体、その他の民間の非営利団体のことをさす。
第2次生活圏	中学校区程度（概ね半径2～3km）の自転車の移動圏域をさす。
男女共同参画社会	男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のこと。
地域活動支援センター	障害者を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供を行い、社会との交流を促進する機関
地域総合擁護システム	公私協働のもと、要援護者のニーズを素早く把握し、ニーズに応じた適切な対応を検討して、保健・医療・福祉が連携のとれた総合的なサービスを迅速かつ効率的に提供すること。
地域包括支援協力センター	地域包括支援センターと協力して高齢者の方やそのご家族の介護に関する相談や心配ごと、悩み以外にも健康や福祉、医療や生活に関することなど相談に応じる機関

用語解説

用 語	説 明
地域包括支援センター	地域で暮らす高齢者のみなさんがいつまでも健やかに、住みなれた地域で生活できることを目指して、介護、福祉、健康、医療など様々な面から総合的に支えるために設置された機関
地域密着型サービス	認知症をはじめ、高齢者が住みなれた地域での生活を継続するために、身近な生活圏域ごとにサービスの拠点をづくり支援する。地域の実情に合わせて市区町村の裁量で「地域密着型サービス」を整備（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護等）
多自然地域	地方の中小都市や中山間地域等の豊かな自然環境に恵まれた地域及び、大都市近郊の自然環境豊かな地域を「多自然地域」とする。従って、1998 年に閣議決定された「21 世紀の国土のグランドデザイン」が示す「多自然居住地域（中小都市と中山間地域等を含む農山漁村地域から成る豊かな自然を享受できる地域）」に「大都市近郊の自然環境豊かな地域」を加えたエリアをさす。
地域コミュニティ	自治会や町内会のように地域の結びつきが強く、地域性を持った団体のこと。
地域通貨	国家通貨と異なり、一定の地域やメンバーだけで通用する利子のつかないお金のことで、住民同士が支え合う地域づくりの一手法として、注目されている。利子がつかないため貯蓄することに意味はなく、循環そのものに焦点を当てた通貨といえる。
地域力	地域社会の問題について市民や企業をはじめとした地域の構成員が、自らその問題の所在を認識し、自律的かつ、その他の主体との協働を図りながら、地域問題の解決や地域としての価値を創造していくための力のことをいう。また、そうした地域力を醸成していく過程をエンパワーメントという。
地区公園	徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする公園で、1km以内の距離で行けるように配置され、標準規模は4ha
地区計画	地区の特性にあった良好な環境の維持、形成を図るため、道路・公園等の配置や建築物の用途、形態等について定める計画。
地方交付税	日本国の財政制度のひとつ。国が地方公共団体の財源の偏在を調整するもの。地方財政調整制度。地方交付税は国庫支出金と異なり、使途が限定されない一般財源である。
地方債	公共施設の建設など、市が一度に多額の出費を必要とする場合に認められる長期の借入金

用語解説

用 語	説 明
地方税	地方における行政府が課税し、地方における行政府に対して納付する税金のこと。国家が課税し国家に対して納付する国税に対して言う。 (市民税、固定資産税、軽自動車税等)
地方分権	地方分権とは、特に政治や行政において、国家権力を地方自治体に移して分散させる体制を指す。政治・行政以外の組織体では、分権組織と呼ぶ場合もある。対義語は中央集権。
地方分権一括法	地方分権改革の柱として、1997 年7 月の国会により、475 本の法律改正案から成る法案として可決成立し、2000 年4 月1 日から施行された。主な目的は、住民にとって身近な行政は、できる限り地方が行うこととし、国が地方公共団体の自主性と自立性を十分に確保することとされている。
中耐	中層耐火構造（3～5 階建て）
デイサービス	介護保険等で給付されるサービスのひとつ。在宅介護を受けている高齢者や障害者がデイサービスセンターへ通所し、リハビリテーションや日常生活の介護などを受ける。
デイケア	在宅介護を受けている高齢者や障害者を、昼間のみデイケアセンターなどの福祉施設に預かり、リハビリテーションや日常生活などの世話をを行うサービス。
低炭素社会	二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。低炭素型社会、脱炭素社会ともいう。低炭素経済は経済システムを重視した概念であるが、基本的には同じである。
データベース	特定のテーマに沿ったデータを集めて管理し、容易に検索・抽出などの再利用をできるようにしたもの。狭義には、コンピュータによって実現されたものを言う。
デジタルディバイド	パソコンやインターネットなどの情報技術(IT)を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、待遇や貧富、機会の格差。個人間の格差の他に、地域間の格差を指す場合もある。
テレトピア	旧郵政省が進めていた「未来型コミュニケーションモデル都市」の通称。ケーブルテレビなどの普及を図り、地域都市の情報通信機能を高めて地域振興を行う構想。東播臨海広域（高砂市・加古川市・稲美町・播磨町）で平成7年テレトピア指定を受け、その推進を図っている。Telecommunication（電気通信）とUtopia（理想郷）からの造語。
テレワーク	情報通信ネットワークを利用して、本社や事務所から離れた場所で勤務する形態の総称。自宅や*サテライトオフィスなどでの勤務がその例。（*サテライトオフィス：本社と情報通信ネットワークで結ばれた、都市周辺部の衛星的な小規模オフィス）

用語解説

用 語	説 明
特殊公園	都市公園法に基づく都市公園の1つで、風致公園、動植物公園、歴史公園、墓園などを総称して特殊公園という。
特定健診	平成20年度から、医療保険者（健康保険の加入先）にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した、生活習慣病予防のための健診・保健指導をすることが義務づけられた。メタボリックシンドロームの原因となる内臓脂肪肥満のある人は生活習慣病のリスクが高くなるため、新しい健診では腹囲測定等の項目が加わり、メタボリックシンドロームの該当者や予備群の発見を重視した健診内容に変わった。 （高砂市では、医療保険者の立場で各年度に40歳から75歳を迎えられる加入者に対して実施）
都市公園	都市計画施設である公園または緑地で、その種類は住区基幹公園の街区公園・近隣公園・地区公園、都市基幹公園の総合公園・運動公園、特殊公園の風致公園や緩衝緑地・都市緑地などの緑地がある。
都心回帰	地価の下落などによって都心部の居住人口などが回復する現象で、東京を始めとする主要都市圏で見られる。高度成長期以降、地方から大都市圏への急激な人口流入によって地価が急騰した事、都心周辺の交通事情や衛生環境が急速に悪化して都市公害と指摘されるほどになった事などから、郊外に「庭付き・一戸建て」を手に入れることが人々の憧れとなった。このため都心部の人口は一貫して減少し、一方で郊外の人口は爆発的に増えることになり、郊外化、ドーナツ化現象等と呼ばれてきた。しかしバブル崩壊以降の地価下落、企業・行政の遊休地放出、不良債権処理に伴う土地の処分、超高層マンションの定着などによって都心での不動産取得が容易になった事、都心の利点が見直されてきた事によって都心部で人口が増加に転じてきた。
ドメスティック・バイオレンス（DV）	夫(妻)やパートナーが、妻(夫)や恋人に対し、暴力(身体的のみならず、精神的・経済的・社会的・性的などのさまざまな暴力)で人格や安全を脅かし、自分の思い通りにしようとする支配行動のこと。家庭内で起こるため表面化しにくい。人権侵害であり、犯罪行為である。
な行	
内分泌かく乱化学物質	環境ホルモン。環境中にある化学物質が生物の体内に入り、生殖機能や免疫力の低下などの生体内のバランスを崩す。食物連鎖が進むにつれて体内に蓄積され、濃度が高くなる。主なものとしてダイオキシンやDDT、PCBなどが挙げられる。
並型魚礁	魚が好んで集まる水面下の岩礁をさす。その規模により並型漁礁（空間体積が概ね400立方メートル）、大型漁礁（2,500立方メートル）、人工礁（50,000立方メートル）、海域礁（150,000立方メートル以上）に区分され、設置場所などに差がある。
ニューメディア	パソコン通信や、インターネットなどによる情報伝達媒体のこと。近年におけるパソコンや携帯電話の普及に伴い、情報産業として急速に成長している。
ネットニュース	インターネットにおける電子掲示板に相当するシステム。広く情報を伝える自由参加のコミュニケーション手段として用いられる。

用語解説

用 語	説 明
熱分解ガス化溶融炉	ごみを熱分解によりガス化し、それを燃料として灰を溶融してスラグにする炉のこと。
ノーマライゼーション	障害者（児）を特別視するのではなく、一般社会の中で通常の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマルであるという考え方のこと。 障害のある人の人権を認め、取り巻いている環境を変えることにより、健常者と同様な生活が送れる社会をつくりあげていくこと。
は行	
ハザードマップ	災害予測図。火山噴火・地震・台風などがおきた場合に、災害を引き起こす可能性のある諸現象を地図上に示したもの。防災に役立てるために避難場所や避難経路なども書き込んだものを防災マップとよぶ。
パブリックコメント	行政などが規制の設定や改廃をするとき、原案を公表し、意見を募り、それを考慮して決定する制度。
バリアフリー	障害のある人が、社会生活を行う上での障壁（バリア）を除去すること。例えば、車椅子を利用する人のための歩道の段差を解消したり、十分な広さの歩道幅員を確保したりすること。 障害者だけでなく、すべての人を対象とするものを、ユニバーサルデザインという。 もともとは施設の段差解消などハード面の色彩が強いが、広義には障害者の社会参加を困難にする障害の除去、ソフト面での思いやりや気持ちなどを含む。
BAN-BANテレビ	高砂市、加古川市、稲美町、播磨町を事業地域として、平成8年12月に開局したケーブルテレビ局
PIOネット	全国の消費生活センターで受けつけた消費生活相談のデータを蓄積、提供するため国民生活センターが運用しているオンラインシステム。
(ピーエフアイ) P F I	(Private Finance Initiative の略) 従来、公共部門が実施していた社会資本整備などの公共サービスを民間部門の資金を導入して、民間事業者を中心に実施する方式。この方式の導入により、事業の効率化と公共事業費の削減が期待できる。
ヒートアイランド現象	都市部の地表面における熱収支が、都市化に伴う人口排熱の増加や、地表面の人工化（舗装、建築物等）等により変化し、都市中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなることをいう。都市中心部の気温が郊外と比較して常に高温になっているということは、19世紀から報告されており、世界中の都市でも確かめられている。近年、ヒートアイランド現象の影響が顕著になってきたため、都市に特有の環境問題として注目を集めている。

用語解説

用 語	説 明
ビオトープ	ドイツ語の生物を意味するBio と場所を意味するTope の合成語で、野生生物が共存共生できる生態系をもった場所という意味。本来は生物が生息する最小空間単位を意味していたが、最近では、もっと幅広く、都市に、その他の地域の植物、小動物、昆虫、鳥、魚などが共生できる生物生息空間を保全、創出または復元した場所としてとらえられるようになっている。
非常備消防	火災時に消防団などの消防要員が集合する体制。
ファーマーズマーケット	都市と農村、あるいは消費者と生産者が自然の中で農林漁業を通じて互いの交流を深めるためにつくられた新しいスタイルの交流施設。
ファイリングシステム	各種業務に必要な通信文書やその他経営の諸資料を、後日参照する必要がある場合に、速やかに検出し、利用しうるよう系統的に整理し、保管・保存する制度。整理すべき資料の分類と記号の付与、分類記号に従う整理、保管文書の貸出しとその返還の追及、保管から保存への切り替え、保存文書から廃棄、などに関する一連の手続からなる。分類記号に従って、ホルダー（紙挟み）に入れて、ファイリング・キャビネットに保管する整理方式（バーチカル・ファイリング）も多いが、近年、保管場所の節減のために、壁面を有効に使い、書架式整理棚を用いた並列式の整理法（ホリゾンタル・ファイリング）も増えている。
ファミリーサポートセンター	子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（提供会員）とが会員となり、会員同士で子育ての相互援助活動を有料で行う会員制の組織。
フィーダー交通	鉄道や幹線バスの端末（支線：feeder）輸送を担う交通のことをいう。例えばバスやタクシーなどがこの役割を担う。
福祉有償輸送	NPOや社会福祉法人などの非営利法人が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス。
プライバシー	私事。私生活。また、秘密。生活上の秘密と名誉を第三者におかされない法的権利。
振り込め詐欺	加害者が被害者に対して、何らかの名目を偽り、指定口座に金を振り込ませる詐欺の総称。おれおれ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺などをさす。架空口座を利用した詐欺事件が増えていることや、おれおれ詐欺の犯罪手法が多様化していることを背景に、警察庁が2004 年12 月に命名した。
ふるさと雇用再生基金事業	ふるさと雇用再生特別交付金に基づき実施する事業で、雇用失業情勢が厳しい状況になる中、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援するため、ふるさと雇用再生特別交付金を創設し、これを基に基金を造成し地域における事業の実施を支援する。
プレジャーボート	モーターボート、ヨットなどのレジャー用船舶の総称。

用語解説

用 語	説 明
プロバイダー	インターネット上で、何らかの情報やサービスを提供する業者の総称。多くの場合、インターネットへの接続サービスを提供するインターネットプロバイダーをさす。
放課後子ども教室	文部科学省が実施する「放課後子どもプラン」の中の「放課後子ども教室推進事業」で、平成16年度から18年度まで緊急3ヵ年計画として、「地域子ども教室推進事業」を実施。「放課後子ども教室推進事業」は、平成19年度より、「地域子ども教室推進事業」の国の支援の仕組みや内容を変更して実施するもの。小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施している。具体的に何を行うかは各地域で決める。事業の主な実施主体は市町村となっており、国は各地域での取り組みに対し補助する。
防犯環境設計	建物や街路など物理的環境の設計（ハード的手法）により犯罪の発生を予防することをいう。その直接的な手法としては「被害対象の強化」と「接近の制御」があり、間接的な手法としては「監視性の確保」と「領域性の強化」がある。欧米では、環境設計による犯罪予防と呼ばれ、1970年代から進められていた。日本では、2000年に警察庁と国土交通省が「防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針」をまとめている。
ホームページ	インターネット上で、それぞれの利用者が情報発信したページのことで、世界中のホームページは、ほとんど自由に閲覧できる。
ホームヘルパー	在宅で福祉の援助を必要とする高齢者や障害者のもとに派遣されて家事・介護を行う者。
ホームヘルプサービス	ホームヘルパーの派遣によって行われる在宅福祉サービス。
ホームレス	失業などによって住む家を失い、路上や駅の構内などに寝泊まりせざるをえない人。
ほ場	はたけ。菜園。
ホスピタリティー	訪問者を丁重にもてなすこと。特に観光のまちづくりでは、「住んでよいまち」が「訪れてよいまち」とする考え方があり、観光客のためだけでなく、地元住民も暮らしを楽しめる地域を理想としている。例えば、地域住民が温泉地に住んでいて、温泉の恩恵やまちづくり施設を楽しめる温泉地をつくり、住んでいてよかったと思えるまちづくりを行うことが、結果として、温かく観光客に接する、ホスピタリティー溢れる観光地づくりにつながる。
ボランティア活動	自分の意志に基づいて自発的に、福祉問題、環境問題、人権問題など自らの生活を巡る課題を自分とのかかわりで主体的にとらえ、その解決や支援のために一市民として、営利を目的とせず参加する活動。
ボランティアセクター	NPOなどのように、公的な領域と私的な領域との中間に位置する公共的領域で見られる県民一人ひとりの自発的で自律的なボランティア活動の総体を指す。

用語解説

用 語	説 明
ま行	
マルチメディア	デジタル化した音声、画像、映像、データなど複数の情報を融合して高速に提供する媒体。
マルチハビテーション	複数地域居住。一つの世帯が複数の住居を持ち、必要に応じてそれらを住み分けること。
ミックスド・コミュニティ	年齢や職業、所得階層等にかかわらず、様々な人々が共存する状態により、実現される多様な地域社会のこと。
緑のネットワーク	景観構成、環境保全、レクリエーション、防災等様々な目的、機能を有する公園や緑地を、緑道等の線状または帯状の公園緑地によって互いに連結し、各緑地が形態的にも機能的にも連係して存在効果、利用効果の両面で相乗的、補完的に機能するよう体系化したものをさす。
メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）	内臓脂肪型肥満を共通の要因として高血糖、脂質異常、高血圧が引き起こされた状態（それぞれが重複した場合は命にかかわる病気を招くこともある。ただし、食べ過ぎや運動不足など、悪い生活習慣の積み重ねが原因となって起こるため、生活習慣の改善によって、予防・改善できる）
メディア（マス・メディア）	マス・コミュニケーション（不特定多数の受け手を対象にマス・メディアを通じて、大量に情報を伝達するコミュニケーション過程のこと）の過程で、送り手と受け手を結ぶ媒体のことをいう。新聞、雑誌、書籍、テレビ、ラジオ、映画、ビデオやオーディオのテープなどがあげられる。
メディア・リテラシー	情報メディアを批判的に読み解いて、必要な情報を引き出し、その真偽を見抜き、活用する能力のこと。
モータリゼーション	自動車が普及し、日常生活に深く入り込むこと。自動車の一般化、大衆化でその利用が増大すること。
ユニバーサル社会	年齢、性別、障害、文化などの違いにかかわらずだれもが地域社会の一員として支え合うなかで安心して暮らし一人ひとりが持てる力を発揮して元気に活動できる社会を指す。
ユビキタス・コンピューティング	いつでもどこでも、利用者が意識せずとも、情報通信技術を活用できる環境のこと。情報通信機器が現実生活の至る所に埋め込まれ、複雑な操作がなくともそれらが有機的に活用できる環境をいう。「買いたい商品を持って店を出ると、自動的に代金が引き落とされる」など。

用語解説

用 語	説 明
謡曲高砂	「高砂や この浦舟に 帆を上げて 〜」で始まるおめでたい謡(うたい)として結婚式に欠かせない謡曲「高砂」は、室町時代に能を完成させ、謡曲の神様ともいわれる世阿弥元清の作品。物語は阿蘇の神主友成が上京の途中高砂の浦に立ち寄った際、相生の松の精である老人夫婦と出会うところから始まり、夫婦愛、長寿の理想をあらわした謡曲の代表作。
ら行	
ライフスタイル	生活様式。
ライフステージ	人間の一生をいくつかの段階に区分したもの。幼少年期、青年期、壮年期、老年期などに分けた各段階。
ライフライン	人間の生命や社会的生活を維持するために必要な、水道・電気・ガス・通信などのネットワークシステム。災害などでこれらの機能が停止することは、市民生活に大きな支障となる。
リサイクルステーション	リサイクル可能の資源（例えば牛乳パックや発泡トレイなど）を回収する場所のこと
リデザイン	もともとの意味は「…を設計(デザイン)し直す」であるが、成熟社会のまちづくりの基本コンセプト“人間サイズのまちづくり”を実現するための方向性を示す考え方の総称をリデザインとしている。
リバースモーゲージ	持ち家などの居住用資産を担保にして、自治体や金融機関から定期的に生活資金を受け取る形で融資を受け、債務者が死亡した時に担保物件を処分して借入金を一括返済するシステム。自宅などの資産を持ちながら、現金所得の少ない高齢者が年金代わりに活用できる。
緑地	緑地には、都市公園などに該当する営造物たる緑地を意味する狭義の緑地と、都市公園のみならず、社寺境内地などの空地の多い施設、農耕地、山林・河川、水面などのオープンスペースまで含める広義の緑地がある。都市計画法、都市公園法でいう緑地は狭義の緑地に該当し、都市緑地法でいう緑地は広義の緑地にあたる。
レンタサイクル	鉄道駅やバス停、市街地中心部などで、自転車を貸し出すことで不特定多数の利用者が効率的に自転車を利用できるシステム。特に会社などの目的地への端末交通手段として便利で、主交通（鉄道、バス）の利用促進、放置自転車対策や中心市街地の活性化につながる環境にやさしいシステム。
わ行	
ワークショップ	元々は、意見や技術の交換・紹介を行う研究会のこと。まちづくりにおいては、地域に係わる様々な人々が参加し、地域における諸課題をお互いに協力して解決し、更に快適なものにしていくために、各種の共同作業を通じて計画づくりなどを進めていく方法。
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活を調和させることで、働く人が仕事上の責任と、仕事以外の生活でやりたいことや、やらなければならないこととの両者を無理なく実現できる状態のこと。